

ピエール＝フランク シュベ (Pierre-Franck CHEVET)



1. 生年月日 1961 年 9 月 28 日 (50 歳)
2. 現 職 エコロジー・持続可能開発・運輸・住宅省  
エネルギー・気候総局長
3. 学 歴 理工科学学校 (Ecole Polytechnique)  
統計経済行政学院 (ENSAE)
4. 職 歴  
1986 年 産業省内にて原子力安全関連部局  
1995-1999 年 アルザス地方産業・研究・環境部長  
1999-2005 年 ノール・バ・ドゥ・カレ地方産業・研究・環境部長  
2005-2007 年 首相府産業・イノベーション・新技術担当補佐官  
(ド・ヴィルバン首相)  
2007-2008 年 エコロジー・エネルギー・持続可能開発省エネルギー総局長  
2008-2009 年 エコロジー・エネルギー・持続可能開発・海洋省  
エネルギー・気候総局長  
2009 年ー 現職

# フランス共和国 (French Republic)

2011年9月

一 般 事 情	政 治 体 制 ・ 内 政	二 国 間 関 係
<p>1. 面積：約54万4000km<sup>2</sup> (仏本土 仏国立統計経済研究所)</p> <p>2. 人口：約6500万人 (2011年1月 仏国立人口問題研究所)</p> <p>3. 首都：パリ</p> <p>4. 言語：フランス語</p> <p>5. 宗教：カトリック, イスラム教, プロテスタント, ユダヤ教</p> <p>6. 地図</p>  <p>7. 略史</p> <p>1789年 7月：フランス革命</p> <p>1946年 10月：第四共和制発足</p> <p>1958年 10月：第五共和制発足</p> <p>1995年 5月：シラク大統領就任 (2002年再選)</p> <p>2007年 5月：サルコジ大統領就任</p>	<p>1. 政体：共和制 (第五共和制)</p> <p>2. 元首：ニコラ・サルコジ大統領 (2007年5月就任, 任期5年)</p> <p>3. 議会：二院制 (下院：577議席, 任期5年 上院：343議席, 任期6年)</p> <p>4. 連立与党：国民運動連合 (UMP), 新中道 (NCG)</p> <p>5. 政府：</p> <p>(1) 首相：フランソワ・フィヨン (UMP)</p> <p>(2) 外相：アラン・ジュベ (UMP)</p> <p>6. 内政状況：</p> <p>(1) 2007年5月の大統領選挙でサルコジ大統領が選出され、フィヨン元国民教育相が首相に就任。同6月の国民議会選挙で大統領与党のUMPと中道の連合が安定多数を得る。</p> <p>(2) サルコジ政権発足当初、仏経済の競争力強化や行財政改革 (年金, 地方自治体等) を実施。また2008年の経済危機に際しては、公共投資による景気刺激策等, 迅速に対応。しかし2009年秋以降, 購買力の低下や高失業率等が顕在化, 改革の成果も十分には上がらず, 支持率が低迷。政権は今後も財政赤字削減等, 改革路線を堅持するが支持率の回復につながるかは不透明。</p> <p>(3) 野党社会党は2004年以降地方選挙で軒並み勝利, 2011年9月の上院選挙では第五共和制下で初めて左派が過半数を占めることとなった。2012年春の大統領選挙・国民議会選挙でも現在の党勢を維持できるかが課題。10月の予備選挙で大統領選候補を決定。</p>	<p>1. 政治関係</p> <p>(1) 1858年10月9日, 日仏修好通商条約署名により外交関係開設。</p> <p>(2) 議員交流 (友好議員連盟) (日本側)</p> <p>衆議院日仏友好議連会長：大野功統衆議院議員 参議院日仏友好議連会長：山東昭子参議院議員 (フランス側)</p> <p>国民議会日仏友好議連会長：ディエイエ・カンタン国民議会議員 上院日仏友好議連会長：ダヴィッド・アスリーヌ上院議員</p> <p>(3) 最近の動き</p> <p>2010年7月にフィヨン首相が訪日, 菅総理と会談を行った。また, 同10月にはブリュッセルでの第8回ASEM首脳会合の機会に首脳会談が行われた。10年9月には仏上院日仏友好議連が訪日, 11年1月には衆議院日仏議連が訪日。同3月東日本大震災後にサルコジ大統領が訪日, 菅総理と会談。5月25日, 菅総理はサルコジ大統領の招待を受ける形でG8ドーヴィル・サミット (26日 - 27日) に先立ち, 仏を公式訪問した。</p> <p>2. 経済関係</p> <p>(1) 貿易関係 (2010年 財務省貿易統計)</p> <p>日→仏：5,845億円 (機械類・輸送用機器・部品, 化学薬品等) 仏→日：9,013億円 (化学薬品, 機械類・輸送用機器, 7Lコーン飲料等)</p> <p>(2) 進出企業 (2009年 出典：東洋経済・海外進出企業総覧)</p> <p>日→仏：378社 仏→日：237社</p> <p>(3) 投資 (10年：日銀国際収支統計)</p> <p>日本からの対フランス直接投資残高：13,214億円 フランスからの対日直接投資残高：15,644億円</p> <p>3. 在留邦人数：30,947人 (09年10月外務省領事局統計)</p> <p>4. 在日フランス人数：9,193人 (09年法務省入管統計)</p> <p>5. 主な要人往来</p> <p>(1) 往訪</p> <p>07年1月 安倍総理大臣 (公式訪問) 08年6月 高村外務大臣 (アフガニスタン支援回会合) 11年3月 松本外務大臣 (G8外相会合) 11年5月 菅総理大臣 (公式訪問及びG8ドーヴィル・サミット)</p> <p>(2) 来訪</p> <p>05年3月 シラク大統領 (公式実務賓客, 愛地球博) 08年4月 フィヨン首相 (公式実務賓客) 08年6月 クシネール外務・欧州問題相 (G8外相会合) 08年7月 サルコジ大統領 (G8北海道洞爺湖サミット) 10年3月 クシネール外務・欧州問題相 10年7月 フィヨン首相 11年3月 サルコジ大統領</p> <p>6. 二国間条約・取極 (発効年)</p> <p>1953年文化協定, 1955年査証免除取極, 1956年航空協定, 1972年原子力平和的利用協力協定, 1991年科学技術協力協定, 2007年社会保障協定, 租税条約改定議定書等</p>
<p>1. 外交基本方針</p> <p>(1) 多極的な世界観を背景に, 中印伯等の新興国が世界の意思決定に関与する必要性を主張。その文脈でグローバルガバナンスの改革を主導。国連改革では我が国の安保理常任入りを一貫して支持。2011年は68・G20の議長国。中東・北アフリカの「アラブの春」を駆け, 民主化を積極的に支援し, リビアでは英とリビアとの対立を調整。</p> <p>(2) ゼリシヤ危機への対応では独と協調, また防衛協力を含め英との連携を軸に, EUを通じて仏の影響力拡大を目指す。米国の緊密な関係, ロシアとのパートナーシップも重視。</p> <p>(3) サルコジ政権は, 実利を重視する外交を展開。仏の経済的・商業的利益重視の姿勢も顕著。対中国についてもこの点重視。 (4) 09年4月にはNATOの統合軍事機構へ復帰。仏独自の核は維持, 核軍縮は米露がまず努力すべきとの立場。イラン・北朝鮮への核拡散へ大きな懸念。</p> <p>2. 軍事力 (出典：ミリタリー・パランス2010)</p> <p>(1) 予算：320,2億ユーロ (2009年予算)</p> <p>(2) 兵役：志願兵制度 (2001年に兵役廃止)</p> <p>(3) 兵力：陸軍134,000人, 海軍43,995人, 空軍57,600人</p>	<p>1. 主要産業：化学, 機械, 食品, 繊維, 航空, 原子力等</p> <p>2. GDP：1兆9463億ユーロ (10年：IMF)</p> <p>3. 一人当たりGDP：30,692ユーロ (09年：IMF) 4. 経済成長率：+1.49% (10年：IMF)</p> <p>5. インフレ率：1.74% (10年：IMF)</p> <p>6. 失業率：9.39% (09年：IMF)</p> <p>7. 総貿易額・主要貿易品目 (10年：国連統計)</p> <p>(1) 輸出：5,117億米ドル (航空・宇宙機材, 薬品, 自動車)</p> <p>(2) 輸入：5,992億米ドル (原油・石油, 自動車, 天然ガス)</p> <p>8. 主要貿易相手国 (09年：EU統計局)</p> <p>(1) 輸出：独, 伊, 西, 英, 白, 米等</p> <p>(2) 輸入：独, 白, 伊, 西, 蘭, 英, 中国, 米等</p> <p>9. 通貨：ユーロ (1ユーロ=103.8円 2011/9/28付外国為替相場)</p> <p>10. 概況：世界的経済危機により落ち込んだ仏経済 (09年▲2.7%) は10年は緩やかな回復を見せ, 年間成長率は+1.5%となった。11年も10年同様に緩やかな回復が続くと予測される。失業率は依然として高止まりの状態にある。</p>	
<p>1. 外交・国防</p>		

平成23年9月  
在フランス日本国大使館

## 1. 政治

### (1) 政権の構成

(イ) 大統領 ニコラ・サルコジ (1955年生まれ) (保守, 国民運動連合 (UMP))  
2007年5月16日就任 (任期5年)

(ロ) 内閣 首相: フランソワ・フィヨン (1954年生まれ) (UMP)

### (ハ) 議会

○国民議会 (定数577, 任期5年, 解散あり)

07年6月の選挙の結果, 与党UMPを中心とする連立与党が340議席(UMP317議席, 新中道(NC)23議席)と過半数を占めた。次回選挙は2012年6月(任期満了)。

○上院 (定数343, 任期6年, 解散なし) (注)

08年に一部改選が行われ, 地方議会での野党(左派)優勢を背景に, UMPは151議席(44%)と比較第一党となっている。次回選挙は本年9月(部分改選)。

(注) 国民議会議員や地方議会議員等による間接選挙。03年の法改正により, 上院の定数は321から346議席に, 任期は9年(3年毎に3分の1改選)から6年(3年毎に半数改選)に改めることが決定された。右改正は, 11年を目処に段階的に施行されることとなっており, 現在は任期9年の議員と6年の議員が併存し, 定員総数は343。

○会期 通常国会(10月から翌年6月まで)及び臨時国会

サルコジ大統領就任以降, 毎年夏期休暇期間にも臨時国会が召集されている。

○その他 欧州議会(定数736)には仏から72名を輩出しており, 09年の選挙の結果, 与党連合(UMP等)29, 社会党14, 緑の党14, 中道(MoDem)6, 左派戦線(共産党等)5, 右派1, 極右3の議席配分となっている。

### (2) 政治の状況

#### (イ) 総論

サルコジ大統領の政治スタイルは, 内政・外交を問わずあらゆる分野で自らが陣頭指揮をとるところに特徴あったが, 「権力の集中」との批判や明年に大統領選挙を控えている等の事情もあり, 最近では首相・閣僚が前面に立つ姿が目立ってきている。

強力なサルコジ大統領の指導力のもと, 年金制度改革などを手掛けるとともに, 外交では, 親米路線を明確に打ち出し, 欧州では欧州憲法条約(05年に仏が否決)に替わるリスボン条約, 「地中海のための連合」やグルジア危機, 金融・経済危機, リビア情勢への対応など, 様々な分野で独自のイニシアティブを発揮している。

#### (ロ) 与党

政権発足当初は, 高い支持率と, 安定した政権基盤(国民運動連合UMPと新中道NC合わせて国民議会で6割弱の議席を有する)を背景に, 仏経済の競争力強化(税率上限の引き下げによる投資誘致, 週35時間労働制の実質的な改正による購買力の向上, 大学・高校改革を通じた研究開発能力の向上等)や行財政改革(公務員削減, 支出抑制, 一般国民に比し優遇されていた公社職員等の特別年金制度の改革等)を実施。また, 2008年の経済危機に際しては金融・自動車産業への支援等, 迅速に対応した。



しかしながら、2009年秋以降、購買力の低下、失業率に改善が見られないこと、長引く景気低迷に伴う諸改革への不安や閣僚スキャンダルもあり、大統領支持率は下落、現在は22-34%と過去最低水準を記録している。UMP党内では、中道グループが大統領選への独自候補擁立を模索する動きを見せたり、サルコジ大統領の改革路線を見直す動きがあるものの、大統領自身は改革路線の継続を表明している。特に、2010年以降の欧州経済危機にあたっては、大統領が率先してEU内の対処方策を主導し、国内においても、財政健全化条項を盛り込むための憲法改正を積極的に推し進めるなど、財政規律を重視する姿勢を打ち出している。

#### (ハ) ) 左派政党 (野党)

最大野党の社会党は、2007年の大統領選挙・国民議会選挙では敗北したものの、その後の地方議会選挙では軒並み勝利を重ねてきており、中央は右派、地方は左派との傾向が顕著になってきている。2008年末の第一書記(党首)選挙では、政策の相違や候補者個人間の対立等から党内亀裂が深まり、2009年6月の欧州議会選挙では与党に大差を付けられた上、同じく左派政党の環境派(緑の党他)に肉薄されるなど、党勢の立て直しが急務となっていた。環境派は2011年3月の県議会選挙でも好成績を残した。

現在も、世論調査では社会党の主要候補はサルコジ大統領を上回る支持を得ており、2012年の大統領選挙・国民議会選挙で左派が勝利する可能性もあるとの雰囲気も生まれてきている。

#### (3) 今後の展望

(イ) サルコジ大統領は、競争力強化による仏経済の活性化を掲げており、就任直後より自由化路線の様々な改革に着手している。2010年は、大規模な抗議行動にもかかわらず、高齢年金の支給年齢の引き上げ等を伴う困難な改革を断行、今後も財政赤字削減といった改革路線を維持していく姿勢を明確にしている。経済危機を受けて可処分所得(購買力)の低下や失業率の上昇が見込まれる状況において、改革路線の堅持は大統領にとっては命運をかけたものとなる。厳しい財政事情の中、財政負担を増大せずいかに国民の不満に応え、目に見える形で改革の成果を上げられるかが課題となろう。さらにサルコジ大統領としては、仏独共同提案を後ろ盾とした財政健全化に向けた憲法改正やリビア情勢における外交的なリーダーシップ等で現職としての指導力をアピールしたい考えであるが、これらの戦略がどこまで支持回復につながるかが注目される。

(ロ) 社会党は、2002年の大統領選挙で現職首相のジョスパン候補が決選投票に進めないとの大敗北を経験して以降、党内対立等によって党勢が著しく低下したものの、現在、オブリ第一書記の下で党内は纏まりを見せつつある。一方で、本年10月の大統領選挙に向けた予備選挙の過程で党内が再び対立・分裂状態に陥る可能性も指摘されている。また、有力候補であったストロス＝カーン前IMF専務理事の婦女暴行に係るスキャンダルによる同党のイメージの低下は避けられず、同氏の今後の動向が党内にどのような影響を及ぼすのかも不透明である。今後、誰が統一候補になるのか、党内のまとまりをさらに強められるか、国民の関心を呼ぶような政策を具体的に提案していくことができるか、また、野党間の連携・連立が進むかどうか注目される。

(ハ) また、2012年の大統領選挙に向けた動向で加えて注目されているのは、極右FNの人気が高まっていることである。FNの伸張は2011年3月の県議会選挙でも証明され、第一回投票で全国平均15%の得票率を記録(候補擁立選挙区に限れば19%)、決選投票ではFNから初めて2名の当選者が出た。今後のFNの党勢次第では、サルコジ大統領

又は社会党候補のいずれかが第一回投票で敗退する可能性も排除されず、左右両陣営ともに危機感を感じ始めている。

#### (4) 仏政界の特徴

##### (イ) 国会議員は兼職可能

フランスの国会議員（上院議員，国民議会議員）は，市町村長や地方議会（州，県，市町村）議員を兼任できる。国民議会議員及び上院議員の4割から5割が市町村長を兼ねている。

他方，閣僚と国会議員・欧州議会議員との兼職は認められず，閣僚に任命された国会議員は，任命一ヶ月後に国会議員の地位を失う（その場合，空いた議席は当該議員が予め任命した「代理議員」が継承）。ただし，閣僚職を辞した後は，復職を辞退しない限り，補選を行わずとも一か月後に自動的に議員に復職できる。

##### (ロ) 選挙における候補者の男女均衡

00年5月，公職に関する男女均衡法が成立。同法に基づき，各党は選挙に際し候補者を立てるに当たっては数の面での男女均衡を達成しなければならず，不均衡の割合に応じて政党助成金が削減される。

##### 【仏の内閣・議会での女性比率】

閣僚 10/34名（29%）内訳

大臣：6/25（24%）

担当長官：4/9（44%）

議会 192/917名（21%）

内訳 国民議会：112/576名（19%）

上院：80/341名（24%）

##### (ハ) 政治資金制度

1980年代末から政治資金制度に関する根本的な改革が行われた結果，法人からの献金を廃止，国家が政党や選挙立候補者に助成をすることとなった。

例えば，大統領選挙の候補者の使用できる選挙費用は法律によって1548万1千ユーロ（約23億円）が上限とされているが，得票率が5%以上の候補者に対しては，第二回投票に進出するか否かにかかわらず選挙費用の50%が償還される（国民議会議員選挙もほぼ同様）。更に，第二回投票まで進んだ候補者（第一回投票で過半数を得票した候補者がいない場合の，上位2名）については，使用できる選挙費用の上限が2067万9千ユーロ（約31億円）まで引き上げられるため，最高で同額の50%である約16億円が償還される。

また，予算に計上された年間約100億円の政党助成金のうち，50%は，直近の国民議会議員選挙の得票数に応じて配分される。概ね1票あたり約200円相当。ただし，助成を受ける政党は，得票率1%以上の候補者が50名以上必要である。残る50%は，各政党の国会議員数に応じて配分される。

## 2. 経済

### (1) 経済概観

#### (イ) 総論

仏経済は穏やかな成長を続けていたものの，08年秋より世界的な金融経済危機の影響が顕著となり，景気の下局面を迎えた。実質GDP成長率は08年通年では-0.1%と落ち

込み、さらに09年通年では▲2.7%と戦後最低のマイナス成長を記録した。

こうした中、09年第2四半期からは前期比ベースで僅かながらプラス成長に転じており、10年通年では+1.5%を達成した。11年についても各種機関が同水準の成長を予測しており、今後も緩やかながら回復が続くものと見込まれている。

#### (ロ) 金融危機への対応

政府は、08年の金融危機の悪化を受けて、金融機関への当面の対応として、資金繰り支援や公的資金の注入などの対策をいち早く講じた。また、政府は、企業の資金繰り支援、インフラ整備の前倒し実施といった公共投資、公共企業による投資を中心とした総額260億ユーロ（対GDP比1.3%程度）の景気刺激策などを実施した。

金融機関の業績は概ね回復傾向にあり、注入された公的資本の大部分は既に回収されている。昨年及び今夏公表された欧州金融監督委員会によるストレステストにおいても、対象となったフランス国内4銀行についてはいずれも基準となる自己資本比率を上回り、フランス国内銀行の健全性を示す結果となった。今後は金融機関保有のソブリン債の価格変動が経営に与える影響等に注視する必要がある。

#### (ハ) 家計部門、企業部門の動向

低インフレーションや各種給付増による実質家計購買力の伸びにも支えられ堅調に推移していた家計消費の伸びは、10年第2四半期に前期比-0.7%と2年ぶりにマイナスに転じた。

記録的な低水準まで落ち込んだ企業景況感も長期平均を上回って危機前の水準に達しつつあり、企業設備投資も回復基調にある。ただし、失業率は9.1%と依然高く、今後、家計消費にもたらす影響が懸念される。

### 仏経済基本指標

	2008 通年	2009 通年	2010 通年	2009				2010			
				Q1	Q2	Q3	Q4	Q1	Q2	Q3	Q4
(対前期比、伸率)											
国内総生産(GDP)	0.1	▲ 2.5	1.5	▲ 1.4	0.2	0.2	0.6	0.3	0.6	0.2	0.4
家計最終消費支出	0.5	0.6	1.7	0.1	0.2	0.3	1.0	0.0	0.3	0.5	0.9
政府最終消費支出	1.6	2.8	1.4	0.6	0.7	0.7	0.6	0.0	0.2	0.3	0.2
総固定総資本形成	0.3	▲ 7.0	▲ 1.6	▲ 2.3	▲ 1.4	▲ 1.5	▲ 1.0	▲ 0.7	0.9	0.5	0.3
内民間企業設備	2.2	▲ 7.9	▲ 1.3	▲ 3.0	▲ 1.7	▲ 1.5	▲ 1.1	▲ 0.6	1.3	0.4	0.5
内民間住宅	▲ 2.7	▲ 8.7	▲ 2.2	▲ 2.3	▲ 1.9	▲ 1.9	▲ 1.4	▲ 0.5	0.1	1.2	0.6
内政府	▲ 2.8	0.6	▲ 1.0	1.1	1.2	▲ 0.6	0.2	▲ 1.5	1.0	▲ 0.4	▲ 0.7
輸出	▲ 0.8	▲ 12.2	10.1	▲ 7.4	▲ 0.7	1.3	0.9	4.8	3.0	2.6	1.0
輸入	0.3	▲ 10.6	7.8	▲ 5.7	▲ 3.2	▲ 0.4	2.9	1.9	3.9	4.0	▲ 1.2
寄与度											
内需: 除在庫	0.7	▲ 0.5	1.0	▲ 0.3	0.0	0.0	0.5	▲ 0.1	0.4	0.4	0.6
在庫	▲ 0.3	▲ 1.8	0.1	▲ 0.9	▲ 0.5	▲ 0.3	0.6	▲ 0.3	0.4	0.2	▲ 0.9
外需	▲ 0.3	▲ 0.2	0.4	▲ 0.3	0.7	0.4	▲ 0.5	0.6	▲ 0.3	▲ 0.4	0.6
財政収支(対GDP比)	▲ 3.3	▲ 7.5	▲ 7.0								
物価上昇率	2.8	0.1	1.5	0.3	▲ 0.5	▲ 0.4	0.9	1.6	1.5	1.5	1.8
失業率	7.4	9.1		8.6	9.1	9.2	9.6	9.5	9.3	9.3	9.2

(営業日調整ベース。2011年は第2四半期時点での既得値。)

出典: INSEE, 経済産業雇用省

#### (2) 財政状況

金融経済危機以前は、財政健全化の努力もあり、財政収支の改善が概ね続いていたが、経済金融危機以降、08年の一般政府財政収支は対GDP比▲3.3%と悪化した。09年に



は、税収減や景気刺激策による歳出増が大きく響いて、財政収支対 GDP 比は▲7.5%と大きく悪化した。10 年は当初の予想を下回り▲7.1%となった。また、債務残高対 GDP 比は 08 年の 68.2%から 09 年は 79.0%と大きく上昇し、10 年には 82.2%に達している。

11 年は財政収支対 GDP 比を▲5.7%に抑えるべく、予算法では一層の歳出抑制が図られている他、種々の租税特別措置の縮減が盛り込まれている。他方、将来性のある研究・高等教育等の分野では引き続いて予算増がみとめられている。

政府は 12 年までに財政均衡を達成する公約を掲げていたが、金融経済危機を受けてその修正を迫られ、現在は 13 年までに財政赤字対 GDP 比▲3.0% (EU 安定成長協定) を達成することを目標としている。しかし、ギリシャ危機や景気低迷の文脈で欧州各国の財政への懸念が強まる中、政府は今年 8 月、財政再建に向けた姿勢を明確にし、仏国債の市場における信認を確保すべく、11-12 年について 120 億ユーロの追加的緊縮措置を発表した。仏の一般政府歳出対 GDP 比 (56.6%)、租税・社会保障負担対 GDP 比 (42.5%)、数字はいずれも 10 年時点) は OECD 加盟国の平均を大きく上回っており、経済活動に重く押し掛かっている。これも踏まえて、社会保障を含めた財政の健全化、政府の規模の縮小が求められている。

### 3. 外交・防衛

#### (1) 基本姿勢

仏は、多極的・相互依存的な世界観を背景として、国連を中心とした「国際協調」の重要性、および中、印、ブラジル等新興国が関与できる新たなガバナンスの必要性を主張するとともに、欧州統合を積極的に推進し、EU を通じた仏の影響力拡大を目指している。加えてサルコジ政権は米国との緊密な関係も重視している。また、仏の経済的・商業的利益重視の姿勢も顕著である。防衛面では、独自の核戦力保有による抑止政策を採用。09 年 4 月には NATO の統合軍事機構へ復帰、英との防衛協力の強化、欧州防衛への取り組みなどもある。

#### (2) 欧州統合

(イ) 全般 08 年後半に EU 議長国を務めた仏は、サルコジ大統領の指導力によりグルジア危機及び金融危機に際して欧州の一体性の確保に尽力し、その結果 EU の国際的な存在感のみならず内部の求心力も高まり、またリスボン条約の 09 年末までの発効の道筋もつけられたという成果を挙げた。他方、時に強引なサルコジ大統領の手法により、景気対策で独等との摩擦を生じさせたこともあった。09 年 6 月に行われた欧州議会選挙では、大統領は EU 議長時の自身の成果を引き合いに出しつつ、EU の利益を守るためには、米・中と比肩できる「政治的欧州」が必要であると主張し、第二党以下を大きく引き離す 28%という得票率で圧勝した。昨年 2 月に発足した欧州委員会では、仏のバルニエ欧州委員が域内市場・サービス担当という重要なポストに就任した。議長国期間が終了してからも、メルケル独首相と緊密に協調しながら、ファン＝ロンパイ欧州理事会常任議長を立てつつ、ギリシャ危機やユーロ危機への対応、EU の経済ガバナンス強化等の主要アジェンダにおいて引き続き EU 内での議論を牽引している。

#### (ロ) 経済ガバナンス強化に関する動き

昨年 1 月に発生したギリシャに端を発するユーロ圏信用危機をめぐる対応では、仏独自の対立構図もあったが、昨年 5 月には 1100 億ユーロのギリシャ救済パッケージ及び 7500 億ユーロのユーロ危機対応スキームに合意し、2013 年 6 月までの時限措置としてルクセンブルクに「欧州金融安定化ファシリティ」(EFSF) が設置された。一旦は収束するかに

見えたユーロ危機であったが、昨年11月にアイルランドに対する850億ユーロ、本年4月にポルトガルに対する780億ユーロのEFSF等を活用した財政支援を行うなど周辺国に波及した危機の火消しに迫られている。

今夏には当初目指していたギリシャの財政再建目標の達成が困難となり、民間部門による負担増大やギリシャ国債のデフォルトが不可避な情勢となったことから、周辺国だけでなくイタリアやスペインといったEU主要国の国債利子率が上昇し、信用危機がユーロ圏全体へと及んだことが一層鮮明となった。こうした事態を受け、7月21日に開催されたユーロ圏首脳会議では、民間金融部門の自主貢献を含む対ギリシャ第二次支援策が合意された。8月には米国債の格下げを契機とした世界経済及びEU経済の減速懸念、多額のギリシャ国債を保有する欧州金融機関の経営不安などにより、世界的な株安となり、ユーロ圏信用問題への更なる対処を迫られる事態となった。8月16日に急遽開催された仏独首脳会談では、ユーロ圏首脳定期会合（経済政府）の創設（ファン＝ロンパイ氏を議長に推薦）、財政均衡目標の憲法規範化、金融取引税に関する共同提案、仏独共通法人税の導入などのユーロ圏ガバナンス強化のための仏独共同提案が発表された。しかし、ユーロ圏信用問題に対する抜本的な解決策として注目されているユーロ共通債の導入やEFSFの増額については具体的な成果が示されず、今後の議論の動向が注目される。

こうした動きと並行して、ファン＝ロンパイ欧州理事会常任議長の下でも、①ユーロ圏加盟国による恒久的なメカニズム（ESM：European Stability Mechanism、7000億ユーロ相当）の設立、②各国の経済財政政策に対し、欧州委員会が関与を強化するための方策（「欧州セメスター」）の本年からの実施、③EU加盟国の競争力を強化し加盟国間の有害な不均衡を回避することを目的とした「ユーロプラス協定」の目的達成に向けた施策の実施、といったEU経済ガバナンスの強化に向けた取組が進められている。

#### （ハ） 欧州統合プロセスにおける仏独主導の強まり

欧州統合プロセスに関し、とりわけリスボン条約発効後、昨年10月の欧州理事会では、直前に行われた仏独首脳会談の結果がそのまま欧州理事会の結論文書に反映されるなど、仏独中心のEU運営に対し、他のEU加盟国や欧州委員会からの批判を招きつつも、仏独による意思決定がEU内政治において極めて重要な重みを持つことを示す結果となった。最近のユーロ圏信用危機への対応やEUの経済ガバナンス強化においては、仏独の妥協・合意によってEU全体の議論が進められていく傾向が一層顕著となっている。今後、仏独主導でEUの経済ガバナンス改革の具体化に向けた作業を進めていく中で、仏がEU内最大の経済力を誇る独の主張とどのように調整し、かつ、同時に他のEU加盟国の批判を抑えた形で、いかに仏の利益を確保していくかが注目される。

#### （3） 国連安保理改革、国際機関改革

仏は、常任・非常任理事国双方の拡大が必要というのが基本的立場であり、05年にG4が提出した決議案に対しては、常任理事国で唯一の共同提案国となった。サルコジ大統領も、繰り返し日本の常任理事国入りの支持を表明。最近では安保理改革を前進させるためとして英国とともに中間案・暫定案を主張。

仏が安保理改革に積極的であるのは今日の世界をよりよく代表し、その正統性を高めることが仏及び国際社会の利益に適うとの国益観に基づくものである。

#### （4） 中東・北アフリカ情勢

##### （イ） 総論

仏は、中東・北アフリカ諸国とは、その地理的な近接性や歴史的な経緯により、政治



的、経済的また文化的に密接な関係を構築している。特に、近年はイスラム過激派によるテロとの闘いや北アフリカ諸国からの移民問題への対応の観点から、同地域の安定確保を重視し、各国の政権と親密な関係を構築してきた。

しかしながら、2011年1月のチュニジアを皮切りにしたアラブ諸国における民主化運動（「アラブの春」）の拡がりを受け、仏の中東・北アフリカ諸国に対する外交政策は、現政権との関係重視から、各国内の民主的改革の実施や政権側による過度な暴力行使の停止、政権の退陣等を求める姿勢に変化しつつある。

#### （ロ） 仏のリビア情勢への対応

サルコジ大統領は2007年7月にリビアを訪問し、同年12月にカダフィ指導者が34年ぶりに訪仏するなど、積極的な対話姿勢を示していた。

しかし、2011年2月、仏はカダフィによるリビア国民の抑圧行為をいち早く非難し人道支援を行った。更に、3月10日国際社会の中で初めて反体制派（国民評議会）をリビア国民の正統な代表として承認。国連安保理決議1973が採択された直後の3月19日、仏はパリでリビアに関する首脳会合を開催し、同日に仏英米を中心とする多国籍軍はリビアのカダフィ政権側への攻撃を開始すると共に、8月末の反体制派による首都トリポリ攻略を後押しした。仏は、計4回開催されたりビア・コンタクト・グループ会合での政治的方向性に関する協議や多国籍軍による対リビア軍事作戦において、英と共にイニシアティブを取り、積極的に国際社会の議論を主導している。

#### （ハ） 仏のシリア情勢への対応

仏は、サルコジ大統領の就任した2007年以降、バッシュール・アル＝アサド・シリア大統領との対話を積極的に進める方針（シリア関与政策）を追求してきたが、2011年3月以降、

国際社会の呼び掛けを無視し、2,000名以上に上るシリア市民を弾圧・殺害してきたアサド政権に対し、ついに政策を転換した。

8月18日、オバマ米国大統領が、アサド政権の退陣を要求したことに呼応し、仏も英、独とともに、同日、明確に退陣を要求する共同声明を発出した他、EUの追加制裁を積極的に主導する等、対シリア非難の立場を鮮明にしている。因みに、8月23日のEUによる対シリア追加制裁により、EUは、シリアの50個人、9経済団体に対する制裁を実施中。仏は、安保理による対シリア制裁決議についても積極的に働きかけているが、中、露等の反対により難航している。

#### （ニ） 仏の中東和平への対応

仏は、中東地域の安定を目指す立場から、イスラエル・パレスチナ紛争の解決（中東和平）のため、積極的な役割を果たす姿勢を示している。具体的には、イスラエルとパレスチナがその話し合いにより、持続的かつ平和的に共存する「二国家解決」を目指し、イスラエルにより進められているヨルダン川西岸及び東エルサレムにおける入植活動の中止や、2010年10月以降停止しているイスラエルとパレスチナによる和平交渉の再開を呼びかけるとともに、経済・財政的に困窮するパレスチナ支援のための「第2回パレスチナ支援国パリ会合」の早期の開催を主導している。

#### （ホ） 地中海のための連合

サルコジ大統領のイニシアティブにより、08年7月に仏エジプト共同議長の下、地中海沿岸の南北諸国のパートナーシップを強化すべく、全EU加盟国と地中海沿岸諸国43カ国による首脳会議を開催。「地中海のための連合」事務局はバルセロナに設置さ

れ、具体的な協力案件も進みつつあるが、中東和平プロセス停滞の影響を受けて、首脳会合や外相会合は08年以降開催されていない。「アラブの春」を受けて、サルコジ大統領やジュペ外相は、地中海沿岸諸国と欧州の協力を見直すべく、地中海のための連合を再構築すべきである旨主張している。

## (5) アジア

### (イ) 中国

サルコジ大統領は、多極的世界の一極を担う大国として中国との関係を重視。08年3月のチベットでの暴動以降悪化していた仏中関係は09年4月の共同コミュニケ発出をもって改善に向かい、現在仏中関係は良好。サルコジ大統領は首脳として6度訪中している(07年11月国賓訪問, 08年8月北京五輪開幕式, 08年10月ASEMサミット, 10年4月上海万博・国賓訪問, 11年3月通貨に関するセミナー・実務訪問, 8月ニューカドニア訪問の際に立ち寄り)。また10年11月には胡錦濤主席がサルコジ政権下で初めて訪仏し(11月), 各種大型契約が結ばれている(160億ユーロ相当とされる)。

### (ロ) インド

仏は、日本、中国と並ぶアジアの大国として従来インドとの関係強化を重視。08年1月にはサルコジ大統領が訪印した際、両国は、戦略対話の強化や民生用原子力分野、貿易面での関係強化を明記した共同宣言及び地球温暖化に関する共同宣言を発出した。09年9月末には、EU印及び仏印首脳会談に際して訪仏したシン首相とサルコジ大統領との間で民生原子力協定が調印(10年1月14日発効)された他、経済、環境、科学技術分野での協力・交流を促す共同宣言が新たに発出された。10年12月にサルコジ大統領は訪印し、原発EPR2基の建設に係わる枠組み合意をはじめとする総額150億ユーロ程の商談がまとまりつつあると報じられている。

### (ハ) 北朝鮮

仏は北朝鮮と外交関係がないEU唯一の大国(他はエストニア)であり、実務的接触はユネスコ北朝鮮総代表部等を通じ行われている。核問題については、NPT体制への挑戦として重視しており、09年4月以降相次ぐ北朝鮮のミサイル発射や核実験の際には、安保理での議長声明発出や決議1874の採択にあたり我が国と緊密に協調。仏は、昨今の北朝鮮による新たなウラン濃縮問題や延坪島砲撃事件においても北朝鮮を厳しく非難している。他、六者会合や拉致問題における日本の立場を支持しており、国連総会本会議に提出される北朝鮮人権状況決議にも我が国と共にEUの一員として積極的な共同提案国となっている(EUが決議案策定)。09年10月以降、ラング(元文化相)北朝鮮問題担当大統領特使が六者会合関係各国を訪問。同特使の訪朝結果も踏まえ、仏は、同年12月に外交関係開設可否とは切り離れた形で文化・人道協力のための在平壤常設事務所の設置を提案し、北朝鮮も右に同意し、今秋に事務所開設予定。

## (ニ) アフガニスタン・パキスタン

仏は、タリバン政権崩壊後の01年から不朽の自由作戦(OEF)に参加、またNATOの統轄下において、アフガニスタン国際治安支援部隊(ISAF)にも仏軍を派遣(合計3979名派遣(11年3月現在), 01年以降の犠牲者57名(11年5月現在))している。

復興支援に関しては、01年12月のボン合意プロセスを他の欧米諸国と共に推進、国連アフガニスタン支援ミッション(UNAMA)の枠組みや、現地の仏系NGO等を通じ、教育、保健、農業、文化遺産の保護といった分野を中心に活動。

08年6月には、アフガニスタン政府、国連と共催してアフガニスタン支援国際会合を、

同年12月にはアフガン政府、UNAMA と共催してアフガニスタン及び周辺国閣僚級非公式会合をパリで開催した。

仏はアフガニスタンの安定には地域的取り組みが不可欠との立場からパキスタンを重視。09年4月のパキスタン・フレンズ／支援国会合では、向こう3年間に3億ユーロをプレッジした。同年5月のザルダリ大統領訪仏時には国際約束の範囲内での原子力の安全分野における協力の意向を示している。

11年5月、アル・カイダのウサマ・ビン・ラーデン指導者死亡直後にギラーニ・パキスタン首相が訪仏。仏はテロとの闘いに関するパキスタンへの支援を表明。

## (6) アフリカ

仏は、地理的、歴史的経緯からアフリカを重視しており、二国間援助の約2/3はアフリカに向けられている。特に仏語圏アフリカ諸国に対しては、旧宗主国としての責任、在留仏人の安全確保、経済的利益等の観点より関係を重視してきた。ただ近年では、仏語圏に限らず英語圏アフリカとの関係強化にも努めており、10年5月には、仏（ニース）において、仏アフリカ・サミットが開催された。

サルコジ大統領は、特にアフリカの平和と安全を重視する一方で、アフリカの紛争の複雑化や感染症の蔓延等に対して従来の二国間支援で対応することの限界を意識し、国連やアフリカ連合、EUといった多国間の枠組みを重視する傾向にある。最近のコートジボワールにおける混乱に際し、仏は、アフリカ連合による仲裁及び国連軍による治安維持の支援に尽力した他、人道的、財政的な支援を実施している。同情勢下で仏は、我が国の要請を受け、駐同国大使救出のための軍事オペレーションを成功裡に行った。また現在、「アフリカの角」の食糧危機に関して、仏は、G20議長国として、支援の国際協調を図るなど、一定の役割を果たそうと尽力している。

## (7) 国防

### (イ) 国防政策の変遷

仏は、1966年のNATO脱退以降、「自律」と「連帯」を国防政策の基本理念としている。すなわち、自らの意思により自らの行動を決意する（自律）とともに、欧州及びその他の地域の同盟国を尊重、支援する態勢（連帯）を保持してきた。特に、核抑止力は、ド・ゴール大統領の「自ら核抑止力を保有することにより自国の安全を保証する。」という国防哲学の基本となっている。

1994年には、我が国の「防衛計画の大綱」に相当する「国防白書 (Le livre blanc)」を22年ぶりに発刊し、ドクトリンを明確化すると共に、20年先の将来の防衛力整備を見据えた「2015年軍の将来像」が示された。その後、我が国の「中期防衛力整備計画」に相当する「軍事計画法」をこれまで2回策定した（「1997年～2002年」版と「2003年～2008年」版）。

### (ロ) 仏軍の兵力及び国防予算

ミリタリー・バランス (10) によれば、仏の国防予算は約478億ドル、現役兵力が25

日仏軍事力比較

	仏	日本
国防(防衛)予算 (2009) (GDP比)	320億ユーロ 478億USD (GDP比約1.6%) 1\$=0.67€	4兆7千億円 470億USD (GDP比約1.0%) 1\$=89円
総兵力 (事務官を除く、現役)	24.9万人 (予備役3.3万人)	23.0万人 (予備役4.1万人)
陸軍(陸自)	13.4万人	13.8万人
海軍(海自)	4.3万人	4.2万人
空軍(空自)	5.7万人	4.3万人
関係機関	1.3万人 ※国防省官房、各軍参謀部、軍医總監部等	0.2万人 ※内部部局、各幕僚監部、技術研究本部等
準軍隊	国家憲兵隊 10.3万人	海上保安庁 1.2万人

(出典: Military Balance 2010)



万人，その内訳は陸軍が約 13 万，海軍が約 4 万，空軍が約 6 万である。

主要装備品としてルクレール戦車 400 両，原子力空母 1 隻，核ミサイル発射型潜水艦 4 隻及び最新型ラファール戦闘機を含む作戦機約 360 機を有する。

#### (ハ) 仏軍の海外展開の現状

11 年 9 月現在，仏本土以外に約 26000 名の兵力が展開しており，その内訳は，海外領土及び海外県に約 9000 名（仏領西インド諸島，ニューカレドニア，レ・ユニオン島，マイヨット島など），2 国間防衛協定などに基づく駐留（ジブチ，セネガル，ガボン，コートジボワール等の主としてアフリカ地域）に約 6000 名，及び国連のマンデートに基づく平和維持活動等の海外派遣任務に約 11000 名となっている。中でも，アフガニスタンでの作戦（タジキスタンの空軍基地及びインド洋上の海軍艦艇を含む。）には計 4000 名の兵士を派遣している。

#### (ニ) 仏軍の軍事介入

11 年 3 月下旬からのリビア軍事介入において，緒戦から参加。NATO 主導の下で積極的な役割を果たしている。8 月末のカダフィー政権崩壊後も航空機約 30 機，艦艇 5 隻、兵士 2400 名を作戦海空域に派遣している。

#### (ホ) 軍事行動の意志決定プロセス

危機的状況が発生した場合，各省庁の情報機関，統合参謀本部が情報収集・分析を行い，それに基づいて統合参謀本部が危機対処の行動方針を案出，国防会議を経て，海外への仏軍派兵等の軍事行動が決定される。

それまで，通常の軍事行動の決定プロセスには議会の関与はなかったが，サルコジ大統領は，相応の権限を議会にも分担させることを制度化すべきとして憲法改正を指示し，軍を海外派遣する場合，3 日以内に議会へ報告，4 ヶ月を超える派遣の場合は議会の承認を必要とする規定が盛り込まれた改正案を 08 年 7 月 22 日，両院で可決。これにより，今後の海外派遣及び既に実施されているアフガニスタン等の海外派兵事案に関しても，議会の承認を得ることが必要になった。

#### (ヘ) 国防改革

サルコジ大統領は，07 年 7 月に，各省庁の合理化・効率化の方策としての「政策の包括的見直し」と戦略環境の変化に対応するため，現在の国防白書に代わる「国防と安全保障に関する白書（以後「新国防白書」）」の検討を指示し，「国防省の近代化」を開始した。「新国防白書」は 08 年 6 月 18 日に発刊された。

新白書では，国家安全保障の 5 大戦略を①情勢認識と予測，②抑止，③防護，④介入，⑤予防と規定し，情報収集能力強化，核戦力維持，大西洋から地中海を経てインド洋に至るラインへの関与強化，30000 名の兵力の海外展開能力の保持などが示された。また，欧州安全保障の関与，NATO への対応の転換，防衛・安全保障会議の創設などにも言及したほか，後方支援組織の人員の見直しを中心に，仏軍総兵力を 6～7 年かけて 225000 名まで削減する（約 54000 名の削減）ことが記されている。

この新白書に基づき防衛力整備を指示した「軍事計画法（2009－2014）」が策定され，この中では，5 大戦略の内の「情勢認識と予測」の強化，つまり情報機能を重点とした防衛力整備，さらには 14 年までの国防予算 1,848 億€の内，1,813 億€は予算で，残りの 35 億€は Balard 地区に国防関係施設（統合，陸，海，空参謀本部等）を移転することで得られる施設売却で捻出する旨が明記された。

#### (ト) NATO 統合軍事機構への復帰

ド・ゴール大統領は、核戦力を含む軍事的自立及び仏独自の意思決定を確保するため、1966年3月7日、ジョンソン米大統領宛書簡により統合軍事機構への参加を停止する旨通告した。以来、NATOにおける仏の立場は非常に特殊なものになっていた。08年の新国防白書によりNATO統合軍事機構への復帰の方向性が示され、09年3月11日のサルコジ大統領の演説においても、復帰について明言、同年4月のストラズブルグ・ケールで実施されたNATO首脳会談により、NATO統合軍事機構への復帰が決定した。

今回の「復帰」では、政治的には米との協調を進め、NATOへの影響力増大を図る外交姿勢へ転換したと言えるが、核戦力使用については独自の決定権を留保し、「核計画グループ」へ不参加であること、すでに実質上は仏軍がNATOと共同歩調を取った作戦行動を取っていたことなどから、軍事作戦面での意義は限定的である。真の意義は、変革連合軍司令官等の重要ポストの獲得及び国際貢献活動等の負担軽減等の現在進められている仏軍の合理化・効率化施策との関連性にあると思われる。

#### 4. 日仏関係

(1) 日仏は伝統的に良好な二国間関係を維持してきており、要人往来も活発である。

昨年10年3月には、クシュネール外相（当時、以下特記せずとも同様）が訪日、鳩山総理表敬の際には、主に日EU経済連携協定、原子力協力、イランの核問題につき意見交換を行った。続いて、クシュネール外相は岡田外相と会談及び夕食会を行い、日仏協力拡大のため、政治対話の強化、経済関係の増進、安全保障分野での協力強化の3点に重点を置くべきであるとの点で、意見の一致を見た。

10年4月には、ワシントンで開催された核セキュリティ・サミットの機会に、鳩山総理とサルコジ大統領との間で日仏首脳会談が行われた。その際、11年にフランスが議長国となるG20の成功に向けて日仏間で協力していくことに合意した他、安保理改革、日EU経済連携協定の共同研究等につき意見交換を行った。

10年7月には、フィヨン首相が訪日、菅総理と会談及び昼食会を行い、国際経済・金融情勢、グローバル・ガバナンスについて議論するとともに、特に、経済分野における日仏・日EU関係の強化（日EU経済連携協定、三菱のAREVAへの資本参加等）につき意見交換を行った。また、岡田外相が訪日中のフィヨン首相を表敬、安保理改革を含むグローバル・ガバナンス、アフガニスタン情勢（「平和・再統合プログラム」等）、イラン情勢、アフリカ開発等につき議論した。

同じく7月には、アフガニスタンで開催された「カブール国際会議」の際、岡田外相がクシュネール外相と会談、今後のアフガニスタン支援のあり方や、現在、我が国がリーダーシップ・グループの議長を務める革新的資金調達についても意見交換を行っている。

更に、同年10月には、ブリュッセルにおけるASEM首脳会議の際、菅総理とサルコジ大統領との間で日仏首脳会談が行われ、サルコジ大統領より来年にも訪日する意向が伝えられた。また、両首脳は、安保理改革を含む、より効果的なグローバル・ガバナンス構築が重要である点を確認し、サルコジ大統領からは、日本の常任理事国入りを支持する旨発言があった。この他、菅総理から日中関係についても説明し、先方の理解を得た。

本年3月31日には、サルコジ大統領が我が国を訪問、菅総理と会談を行った。大統領からは、先般の東日本大震災を受け、連帯の意が表明されるとともに、原子力分野をはじめとする支援の表明があった。5月25日、菅総理はサルコジ大統領からの招待に応える形でG8ドーヴィル・サミットに先立ち仏を訪問した（日本の総理の仏訪問は4年ぶりとなる）。仏がG8、G20議長国を務める2011年はひきつづき、首脳級、閣僚級の往来が多く予定されている。



(2) 経済面では、かつては貿易関係が中心であったが、最近では日仏間の投資も双方向で進んでいる。92年に仏のイニシアティブにて“Le Japon, c'est possible”（日本〔への市場参入〕は可能）キャンペーンが開始され、01年には、日仏間での双方向の投資、中小企業連携、技術連携等を柱とした、仏政府による新たな対日キャンペーン“L'esprit partenaire”（日仏パートナーシップの精神）が開始された（07年末で終了）。

92年から07年にかけて日本の対仏輸出は24%増加し、仏の対日輸出は72%増加した。また、日本から仏への対外直接投資残高は、96年から09年にかけて8.8倍、仏から日本への同残高は39倍に膨れ上がっている。仏への進出日系法人数は約400社に上り、約62,000人の雇用を創出している（09年12月、対仏投資庁調査による）。トヨタの欧州第2工場の建設、ルノーと日産の資本提携等日仏双方向の投資に加えて、アレバと三菱重工の提携（次世代中型原子炉開発等）やトヨタとEDF（仏電力公社）の協力（プラグイン・ハイブリッド自動車の開発）等日仏企業同士の積極的な提携も見られるようになってきている。

こうした日仏経済関係強化を今後も継続させる観点から、08年2月に新たなキャンペーン「イニシアティブフランス・ジャポン」を立ち上げた。これまでの貿易・投資面での協力に加え、産業クラスター協力、知的財産保護分野での協力も新たに柱としている。

なお、05年10月に発表された仏の輸出促進政策「キャップ・エクスポート（輸出指向）」でも、日本は輸出重点化国に指定されている。

新キャンペーン打ち上げの後も、日仏間では、特に両国が比較優位を有する環境・エネルギー分野での連携の動きが目立っている（例：三菱自動車とPSA（プジョー・シトロエン）グループの提携（電気自動車など））。また、クラスター連携も、IT、バイオなどの分野の加え、2009年11月には三重県とアヌシー地域との間でメカトロニクス分野でのクラスター連携が実現するなど、企業同士の連携に加えて、産学官一体となった地域同士の連携の動きも盛んに見られるようになってきている。

	1992年		2007年	2008年	2009年	2010年
日本の対仏輸出	8001億円	〜	9839億円	9310億円	5774億円	5845億円
日本の対仏輸入	6847億円	〜	1兆1801億円	1兆1004億円	8541億円	9013億円

（出典：財務省貿易統計）

(3) また、日仏間の投資促進の観点から民間の各界の強い要望を踏まえ、社会保険料の二重払い回避を主な目的とする日仏社会保障協定が締結され、同協定は07年6月に発効した。同協定の発効により、日本で社会保険料を支払う在仏日系企業の従業員など同協定でいう一時派遣にあたる者について仏社会保障制度への保険料拠出が免除される他、日仏の社会保障制度間で年金権の確立のための保険料拠出期間の通算が行われるなどの措置が講じられた。

(4) 地域間交流としては、1958年の京都・パリ友好都市協定締結以来、約50の姉妹都市・友好都市を数える。08年は、日仏交流150周年及び金沢・ナンシー35周年を記念し、10月にナンシー市において第1回日仏自治体交流会議が開催され、市長、副市長、議員を中心に日本側12自治体、仏側17自治体が参加し、経済、社会、環境面における両国の課題を討議した。10年5月に日仏自治体交流会議の第2回会議が金沢市で開催され、日本側26自治体、仏側18自治体など総勢約200名が参集し、文化、経済、環境、社会の各分野において地域の持続的発展のために日仏の協力、連携を推進すること等を



盛り込んだ「金沢宣言」が採択された。

なお、第3回は12年夏にシャルトル市及びコンピエーニュ市で開催される予定。

また、2011年3月に発生した東日本大震災を受け、自治体交流会議の枠組みを活用し、日本と姉妹都市関係にある仏自治体を中心に、様々な自治体で特別支援金の提供や募金活動の実施、被災者を励ます取り組みの実施が協議される等、仏側自治体間で連携した取り組みも行われた。

(5) 08年は日仏交流150周年にあたり、日仏両国で多数の文化・交流行事（仏全土では758件）が実施された。仏では、日本の伝統的な文化芸術に加え、マンガ、ゲーム、コスプレなどにも青少年を中心に関心が高く、毎年夏にパリ近郊でJAPAN EXPOという日本のポップカルチャーを扱った大規模なイベントが開催されている。また、国際交流基金が海外で保有する文化交流施設としては最大級のパリ日本文化会館では、各種の展覧会、講演会、映画会、コンサート等が行われ日本文化発信の中心となっている。

また、こうした日本のポップカルチャー人気などの影響もあり、仏における日本語学習者は増加傾向にあり、09年には約1万6千人が日本語を学んでいる（20年前（1990年）には8千人弱で現在の半分）。

2010年1月1日現在、日本の文化普及事業、及び日仏文化交流事業を実施している仏国内の日仏友好協会団体数は125団体にのぼり、地域や活動内容もますます多様化している。これら団体の地道な活動は日仏交流の大きな支えとなっており、1997年の「フランスにおける日本年」そして08年の「日仏150周年事業」も、地方の日仏友好協会の活動に支えられた。

(6) 最近、日仏間では、米英加等の欧米諸国と同様、日仏カップル間に生まれた子の国際的な連れ去り及び子との面会交流をめぐる「子の親権問題」が生じており、仏は他国と協調して我が国にハーグ条約の締結を強く求めている。我が国は、同条約の締結に向けた準備を進めるため、同条約の国内実施に必要な法律案の作成に着手する一方で、日仏外交当局間において、情報共有などを目的とする子の親権問題に関する日仏連絡協議会（平成21年12月設置）で継続的に協議を行うなどして緊密に協力を行っているところである。

## 5. 在留邦人等

フランス国内に在留する邦人数は、30,947人（09年10月1日現在。外務省領事局調査）で、うち約2/3がパリを中心とするイル・ド・フランス地方に在住している。09年には約50万人の日本人観光客がパリを訪れている（パリ観光当局の発表した推定値）。邦人援護件数は07年以降毎年増加しており（09年は684件）、邦人旅行者への安全対策情報の提供を強化している。

一方、日本を訪れるフランス人数は、151,011人（10年。日本政府観光局（JNTO）調査。以下同じ）であり、ヨーロッパ諸国における訪日外国人数は英国に次いで第2位を占める。09年に世界経済等の悪化を受けて若干減少したものの、ここ数年、着実な増加傾向が見られ（05年に比較して09年は27%増）、フランス人の対日関心の高さが窺れていたが、3月の東日本大震災をうけ、訪日仏人数は大幅に減っている（11年4月の訪日数は昨年比7割減）。

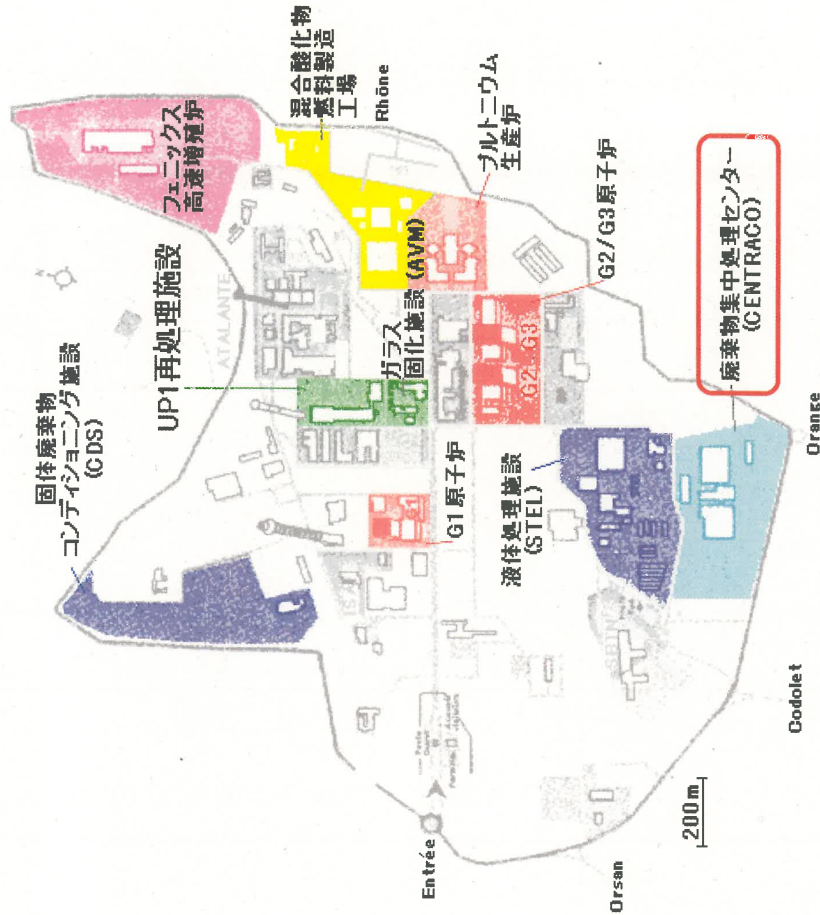
# 仏マルクール施設の爆発事故



情報源： 仏原子力規制機関 (ASN) 他

事故の概要：

- ① 発生日時 現地時間 9月12日 (月) 午前 11時45分 (日本時間午後 6時45分)
- ② 場所 マルクール原子力地区内廃棄物集中処理センター (CENTRACO)
- ③ 概要 低レベル放射性廃棄物 (金属) を溶かす設備の爆発 (原因究明中)
- ④ 死傷者 1名死亡, 4名負傷 (1名は重傷)
- ⑤ 影響 放射性物質の施設の外への放出はない。
- ⑥ 事故対応 ASNは現地時間 12時30分に緊急時センター (本部 (パリ12区)) を設置。同日夕刻に、事故収束宣言を出し、同組織を解散。



マルクール・サイトの施設配置図

【出典】ICEA: パンフレット、Solid Waste Conditioning Facility

廃棄物集中処理センター (CENTRACO) は、SOCODEI (低レベル放射性廃棄物処理を専門とする仏電力会社 EDFの子会社) により運営。この施設は低レベル放射性廃棄物処理のための施設であり、金属性の廃棄物については溶解し、可燃性の廃棄物については焼却する。

フランス・マルクールにおける廃棄物集中処理センターでの  
爆発事故について

平成23年9月30日  
原子力安全・保安院国際室

1. ASNプレス・リリース第1報（9月12日13：20（現地時間））
  - マルクール・サイト近接のコドレにある核施設（低レベル放射性廃棄物処理施設）での事故発生を受け、仏原子力規制機関（ASN）は12時30分に緊急時センター（本部（パリ12区））を起動。
  - 低レベル放射性廃棄物（金属）を溶かす設備において爆発があった。
  - 現在のところ、1名死亡、4名負傷（うち、1名は重傷）。
  - 放射性物質の施設の外への放出はない。
  - 事業者は手続きに従い施設内緊急時計画を発動。
  - 同施設は、SOCODEI（低レベル放射性廃棄物処理を専門とするEDFの子会社）により運営。この施設は低レベル放射性廃棄物処理のための施設であり、金属性の廃棄物については溶解し、可燃性の廃棄物については焼却する。
  - ASNは事業者とガール県知事とコンタクトを続けている。ASNは、地理的に担当であるマルセイユにある地方事務局に対応を命令するとともに、施設及び知事に検査員を派遣した。
2. ASNプレス・リリース第2報（9月12日16：40（現地時間））
  - マルクール施設隣接の原子力施設で本日午前中に発生した事故は収束した。
  - 金属性の放射性廃棄物を溶解するための設備（溶解炉）の爆発が原因となって火事が発生し、13時に鎮火した。関係建屋は損傷していない。汚染は確認されていない。負傷者は汚染されておらず、鎮火を行った作業員にも汚染は確認されていない。
  - 1名死亡、4名負傷。うち1名は重傷（熱傷）。
  - この事故に関する放射性物質に係る問題や周辺住民の防護に係る問題はない。
  - ASNは緊急時対応組織を解散した。ASNはガール県知事とSOCODEIとの連絡を継続している。ASNは原因究明のため、労働監督機関と協力し、監査を行う予定。

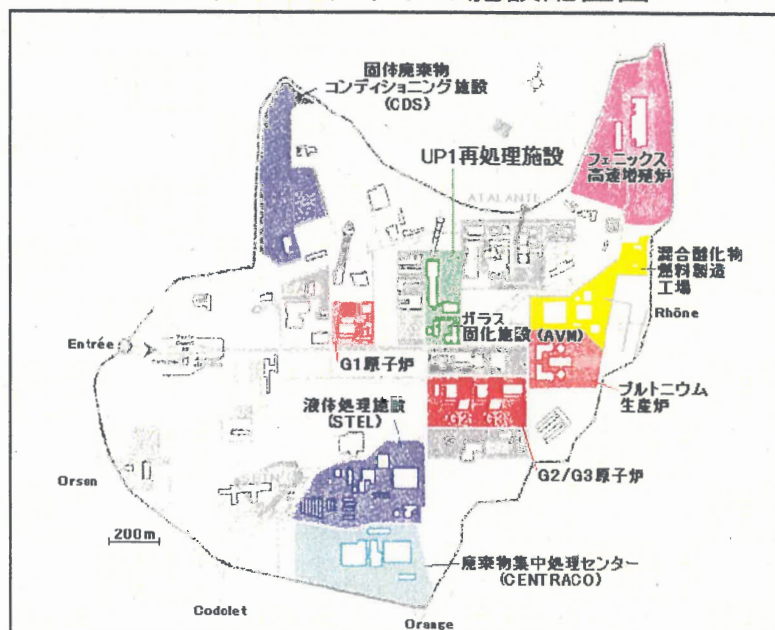
※ASN：仏国原子力規制機関（Nuclear Safety Authority）





出典：外務省ホームページ

### マルクールサイトの施設配置図



出典：CEA パンフレット

### CENTRACO 廃棄物集中処理センター



出典：SCODEI 社ホームページ

## 最近のフランス共和国関係

2011年9月15日

外務省西欧課

### 【概要】

- 面積 日本の約1.5倍
- 人口 約6500万人
- 国家元首:ニコラ・サルコジ大統領

### 【日本にとっての意義】

- 安保理常任理事国, G8メンバー →グローバルパワー
- ドイツと並びEUを主導。サルコジ大統領は欧州理事会の場で強力。
- 基本的価値, 国際問題の解決で立場を共有。日本にとってのパートナー

### 【東日本大震災に際してのフランスの支援】

- 130人規模の仏救援部隊派遣(3月14日到着)
- 物資支援:毛布, ミネラルウォーター, マスク, 乾燥麺やフルーツ等
- 原発災害支援:防護マスク, 防護服, 防護手袋, ホウ酸, ポンプ, 発電機等。
- アレバ社:東電はアレバ提案の汚染水処理システムを受け入れ, 6月から試運転を開始。
- 来日した要人
  - ・3月 サルコジ大統領
  - ・7月 ミッテラン文化相(福島県郡山市に於ける仏革命記念日レセプション出席)
  - ・8月 マリアニ運輸担当相(仙台訪問)
  - ・9月 アコワイエ国民議会議長訪問(宮城県訪問)

### 【内政課題】

- 2012年4月・5月大統領選挙
- 財政問題(2010年末時点:累積債務はGDPの82.3%,財政収支の対GDP比は-7.1%。)
- 失業・雇用問題(2011年第一四半期の失業率は9.2%)
- 移民問題(最近増加, 全人口の8.1%。大量流入の阻止。)
- 治安問題(特に大都市郊外の治安問題)

### 【外交課題】

- ユーロ圏の安定(ギリシャ国債問題など)
- 議長国を務めるG20カンヌ・サミットの成功(成長と財政再建、グローバルインバランス)
- 北アフリカ・中東地域の安定(特にリビア、チュニジア、エジプトなど地中海南岸)